

令和3年度 聖籠町の財務書類



令和5年3月
新潟県 聖籠町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 3 年度 聖籠町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 3 年度 聖籠町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■ 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4)財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計(一般会計等に含まない会計)
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。

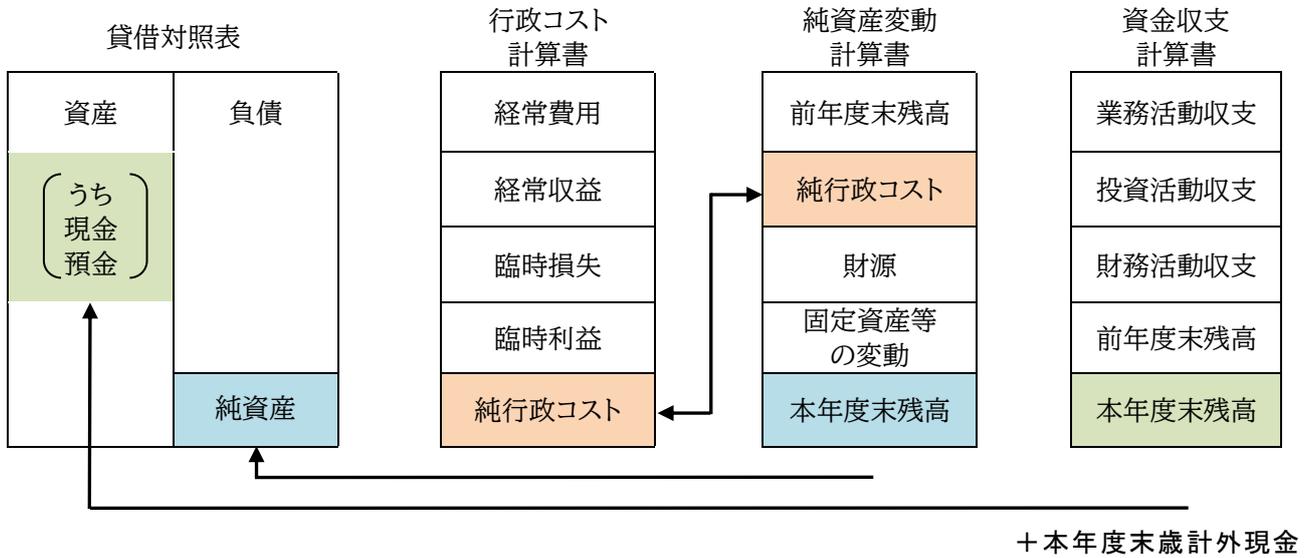
■ 聖籠町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計(事業勘定) 国民健康保険特別会計(施設勘定) 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計 下水道事業会計 水道事業会計	
一部事務組合	新潟県市町村総合事務組合	第三セクター・等	(株)聖籠の杜
	新発田地域広域事務組合		聖籠町地場物産(株)
	豊栄郷清掃施設処理組合		下越土地開発公社
	新潟県後期高齢者医療広域事務組合		
	下越福祉行政組合		
	新潟東港地域水道用水供給企業団		

②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 3 年度 聖籠町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

■ 貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部(これまで形成した資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
		純資産	

資産は聖籠町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和3年度貸借対照表(一般会計等、全体、連結)

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	18,580,464	32,728,845	34,460,025	固定負債	3,228,123	14,370,730	15,196,975
有形固定資産	14,201,520	27,130,317	28,965,198	地方債等	2,169,758	7,064,643	7,645,635
事業用資産	11,025,685	11,142,833	12,176,139	長期未払金	178,330	178,330	178,330
土地	3,157,524	3,163,279	3,345,133	退職手当引当金	880,034	930,918	1,085,917
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	21,033,693	21,280,893	23,240,481	その他	-	6,196,840	6,287,093
建物減価償却累計額	△13,723,340	△13,861,772	△15,116,512	流動負債	483,656	1,022,288	1,200,242
工作物	2,659,507	2,685,764	4,517,933	1年内償還予定地方債等	361,867	832,092	893,059
工作物減価償却累計額	△2,296,280	△2,319,911	△4,009,129	未払金	-	39,797	131,900
船舶	590	590	590	未払費用	-	-	1,106
船舶減価償却累計額	△590	△590	△590	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	82,270	92,719	111,541
航空機	-	-	-	預り金	39,519	41,519	44,317
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	16,162	18,318
その他	7,759	7,759	7,759	負債合計	3,711,778	15,393,018	16,397,218
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	186,822	186,822	190,475	固定資産等形成分	19,283,084	33,501,468	35,284,248
インフラ資産	3,015,156	15,332,848	15,898,840	剰余分(不足分)	△2,950,311	△13,546,509	△14,010,742
土地	568,836	594,273	654,000	他団体出資等分	-	-	-
建物	46,208	188,412	280,285	純資産合計	16,332,773	19,954,959	21,273,506
建物減価償却累計額	△32,453	△116,599	△183,195				
工作物	23,526,274	41,989,555	43,111,641				
工作物減価償却累計額	△21,565,507	△27,797,641	△28,441,760				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	471,798	474,848	477,869				
物品	1,311,059	2,580,428	3,215,294				
物品減価償却累計額	△1,150,379	△1,925,792	△2,325,075				
無形固定資産	26,477	1,053,977	1,054,825				
ソフトウェア	26,477	26,477	26,552				
その他	-	1,027,500	1,028,273				
投資その他の資産	4,352,467	4,544,550	4,440,003				
投資及び出資金	2,931,796	2,908,028	2,479,668				
有価証券	-	-	1				
出資金	2,931,796	2,908,028	2,479,668				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△36,000	△36,000	-				
長期延滞債権	8,286	16,050	16,067				
長期貸付金	413,499	413,499	413,499				
基金	1,036,431	1,243,628	1,531,380				
減債基金	-	-	1,298				
その他	1,036,431	1,243,628	1,530,082				
その他	-	890	933				
徴収不能引当金	△1,545	△1,545	△1,545				
流動資産	1,464,087	2,619,133	3,210,698				
現金預金	751,643	1,816,203	2,315,856				
資金	712,125	1,774,685	2,272,347				
歳計外現金	39,519	41,519	43,509				
未収金	9,978	26,851	44,711				
短期貸付金	-	-	-				
基金	702,619	772,623	824,223				
財政調整基金	617,928	687,932	739,531				
減債基金	84,692	84,692	84,692				
棚卸資産	-	629	5,470				
その他	-	3,450	21,063				
徴収不能引当金	△154	△624	△624				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	20,044,551	35,347,977	37,670,724	負債及び純資産合計	20,044,551	35,347,977	37,670,724

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 200 億 45 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 163 億 33 百万円(81.5%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 37 億 12 百万円(18.5%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 353 億 48 百万円、純資産は約 199 億 55 百万円(56.5%)、負債は約 153 億 93 百万円(43.5%)、連結会計では資産は約 376 億 71 百万円、純資産は約 212 億 74 百万円(56.5%)、負債は約 163 億 97 百万円(43.5%)となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	18,650,518	18,580,464	△0.4%	33,244,151	32,728,845	△1.6%	34,970,281	34,460,025	△1.5%
有形固定資産	14,441,148	14,201,520	△1.7%	27,804,534	27,130,317	△2.4%	29,575,368	28,965,198	△2.1%
事業用資産	11,193,525	11,025,685	△1.5%	11,316,930	11,142,833	△1.5%	12,411,814	12,176,139	△1.9%
土地	3,154,024	3,157,524	0.1%	3,159,778	3,163,279	0.1%	3,337,117	3,345,133	0.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,951,530	21,033,693	0.4%	21,198,730	21,280,893	0.4%	23,127,218	23,240,481	0.5%
建物減価償却累計額	△13,286,696	△13,723,340	3.3%	△13,420,184	△13,861,772	3.3%	△14,665,914	△15,116,512	3.1%
工作物	2,616,907	2,659,507	1.6%	2,643,163	2,685,764	1.6%	4,404,510	4,517,933	2.6%
工作物減価償却累計額	△2,259,685	△2,296,280	1.6%	△2,282,003	△2,319,911	1.7%	△3,858,444	△4,009,129	3.9%
船舶	590	590	0.0%	590	590	0.0%	590	590	0.0%
船舶減価償却累計額	△590	△590	0.0%	△590	△590	0.0%	△590	△590	0.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	7,759	-	-	7,759	-	-	7,759	7,759
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,445	186,822	970.9%	17,445	186,822	970.9%	67,327	190,475	182.9%
インフラ資産	3,088,279	3,015,156	△2.4%	15,769,843	15,332,848	△2.8%	16,262,378	15,898,840	△2.2%
土地	565,666	568,836	0.6%	591,103	594,273	0.5%	642,569	654,000	1.8%
建物	46,208	46,208	0.0%	188,412	188,412	0.0%	267,544	280,285	4.8%
建物減価償却累計額	△30,355	△32,453	6.9%	△112,438	△116,599	3.7%	△168,077	△183,195	9.0%
工作物	23,488,220	23,526,274	0.2%	41,925,806	41,989,555	0.2%	42,869,258	43,111,641	0.6%
工作物減価償却累計額	△21,409,927	△21,565,507	0.7%	△27,251,507	△27,797,641	2.0%	△27,791,895	△28,441,760	2.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	428,466	471,798	10.1%	428,466	474,848	10.8%	442,979	477,869	7.9%
物品	1,291,083	1,311,059	1.5%	2,560,452	2,580,428	0.8%	3,100,922	3,215,294	3.7%
物品減価償却累計額	△1,131,739	△1,150,379	1.6%	△1,842,691	△1,925,792	4.5%	△2,199,745	△2,325,075	5.7%
無形固定資産	19,492	26,477	35.8%	1,096,298	1,053,977	△3.9%	1,097,648	1,054,826	△3.9%
ソフトウェア	19,492	26,477	35.8%	19,492	26,477	35.8%	20,055	26,552	32.4%
その他	-	-	-	1,076,806	1,027,500	△4.6%	1,077,593	1,028,273	△4.6%
投資その他の資産	4,189,877	4,352,467	3.9%	4,343,319	4,544,550	4.6%	4,297,264	4,440,003	3.3%
投資及び出資金	2,908,028	2,931,796	0.8%	2,908,028	2,908,028	0.0%	2,478,087	2,479,669	0.1%
有価証券	-	-	-	-	-	-	1	1	0.0%
出資金	2,908,028	2,931,796	0.8%	2,908,028	2,908,028	0.0%	2,478,086	2,479,668	0.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△36,000	△36,000	0.0%	△36,000	△36,000	0.0%	-	-	-
長期延滞債権	16,511	8,286	△49.8%	18,260	16,050	△12.1%	18,264	16,067	△12.0%
長期貸付金	471,736	413,499	△12.3%	471,736	413,499	△12.3%	471,736	413,499	△12.3%
基金	830,795	1,036,431	24.8%	981,598	1,243,628	26.7%	1,329,466	1,531,380	15.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	1,337	1,298	△2.9%
その他	830,795	1,036,431	24.8%	981,598	1,243,628	26.7%	1,328,129	1,530,082	15.2%
その他	-	-	-	890	890	0.0%	904	933	3.2%
徴収不能引当金	△1,192	△1,545	29.6%	△1,192	△1,545	29.6%	△1,192	△1,545	29.6%
流動資産	1,185,901	1,464,087	23.5%	2,214,135	2,619,133	18.3%	2,730,844	3,210,698	17.6%
現金預金	571,634	751,643	31.5%	1,507,080	1,816,203	20.5%	1,979,284	2,315,856	17.0%
資金	521,557	712,125	36.5%	1,455,003	1,774,685	22.0%	1,926,250	2,272,347	18.0%
歳計外現金	50,077	39,519	△21.1%	52,077	41,519	△20.3%	53,034	43,509	△18.0%
未収金	11,971	9,978	△16.6%	31,245	26,851	△14.1%	60,026	44,711	△25.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	602,489	702,619	16.6%	672,492	772,623	14.9%	682,935	824,223	20.7%
財政調整基金	517,816	617,928	19.3%	587,819	687,932	17.0%	598,261	739,531	23.6%
減債基金	84,673	84,692	0.0%	84,673	84,692	0.0%	84,673	84,692	0.0%
棚卸資産	-	-	-	394	629	59.8%	3,097	5,470	76.6%
その他	-	-	-	3,450	3,450	0.0%	6,028	21,063	249.4%
徴収不能引当金	△193	△154	△20.2%	△525	△624	18.9%	△525	△624	18.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	19,836,419	20,044,551	1.0%	35,458,286	35,347,977	△0.3%	37,701,125	37,670,724	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,932,394	3,228,123	10.1%	14,590,727	14,370,730	△1.5%	15,384,373	15,196,975	△1.2%
地方債等	2,109,597	2,169,758	2.9%	7,338,807	7,064,643	△3.7%	7,892,008	7,645,635	△3.1%
長期未払金	-	178,330	-	-	178,330	-	-	178,330	-
退職手当引当金	822,797	880,034	7.0%	870,575	930,918	6.9%	1,028,519	1,085,917	5.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,381,346	6,196,840	△2.9%	6,463,846	6,287,093	△2.7%
流動負債	466,740	483,656	3.6%	999,709	1,022,288	2.3%	1,115,599	1,200,242	7.6%
1年内償還予定地方債等	334,986	361,867	8.0%	791,819	832,092	5.1%	847,610	893,059	5.4%
未払金	-	-	-	33,119	39,797	20.2%	66,967	131,900	97.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,038	1,106	6.6%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	81,678	82,270	0.7%	119,245	92,719	△22.2%	131,636	111,541	△15.3%
預り金	50,077	39,519	△21.1%	52,077	41,519	△20.3%	59,710	44,317	△25.8%
その他	-	-	-	3,450	16,162	368.5%	8,638	18,318	112.1%
負債合計	3,399,135	3,711,778	9.2%	15,590,437	15,393,018	△1.3%	16,499,972	16,397,218	△0.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	19,253,007	19,283,084	0.2%	33,916,643	33,501,468	△1.2%	35,653,216	35,284,248	△1.0%
余剰分(不足分)	△2,815,723	△2,950,311	4.8%	△14,048,794	△13,546,509	△3.6%	△14,452,063	△14,010,742	△3.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	16,437,284	16,332,773	△0.6%	19,867,850	19,954,959	0.4%	21,201,153	21,273,506	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2 億 8 百万円(1.0%)の増加、純資産は約 1 億 5 百万円(0.6%)の減少、負債は約 3 億 13 百万円(9.2%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 1 億 10 百万円(0.3%)の減少、純資産は 87 百万円(0.4%)の増加、負債は約 1 億 97 百万円(1.3%)の減少、連結会計では資産は約 30 百万円(0.1%)の減少、純資産は約 72 百万円(0.3%)の増加、負債は約 1 億 3 百万円(0.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、財政調整基金が増加したためです。また、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6 億 54 百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4 億 21 百万円と減価償却が公共施設の設備投資を約 2 億 33 百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、債務負担行為の確定に伴い長期未払金が増加したためです。また、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3 億 41 百万円に対し、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3 億 29 百万円と償還額が起債額を約 12 百万円上回っていることから、地方債残高については減少しました。

純資産減少の主な要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが税収等、国県等補助金による財源を上回っているためです。

③令和3年度聖籠町における資産の状況(一般会計等)

ここでは、聖籠町が保有している資産状況について見ていきますが、単に聖籠町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ)資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、聖籠町における資産形成の特徴が把握可能となります。

聖籠町における資産の構成を見ると、事業用資産が55.0%、インフラ資産が15.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較 (単位:千円)

※(一社)地方公会計研究センター調(令和2年度)

- ・人口規模別平均(中部) 252自治体
- ・市町村類型別平均(全国) 28自治体

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					町村Ⅲ-1 (28団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
有形固定資産	14,441,148	14,201,520	△239,628	9,872,323	35,446,161	93,912,524	221,680,861	791,735,800	16,325,324
事業用資産	11,193,525	11,025,685	△167,840	4,975,744	16,801,524	50,623,354	106,305,622	319,913,503	8,010,362
インフラ資産	3,088,279	3,015,156	△73,124	4,772,264	18,387,038	53,153,685	119,649,681	384,057,652	8,143,201
物品	159,344	160,680	1,336	138,021	391,405	1,008,821	2,028,464	7,704,657	172,023
無形固定資産	19,492	26,477	6,985	8,039	44,461	117,197	180,481	889,489	20,086
投資その他の資産	4,189,877	4,352,467	162,589	1,257,210	3,302,452	7,708,844	15,784,185	115,144,627	1,690,145
流動資産	1,185,901	1,464,087	278,185	1,008,192	2,411,175	5,349,223	9,154,816	33,570,786	1,611,011
資産合計	19,836,419	20,044,551	208,132	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	19,646,590
項目 (資産合計に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					町村Ⅲ-1 (28団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
有形固定資産	72.8%	70.8%	△2.0%	81.3%	83.3%	87.7%	87.6%	76.6%	83.1%
事業用資産	56.4%	55.0%	△1.4%	41.0%	39.5%	47.3%	42.0%	31.0%	40.8%
インフラ資産	15.6%	15.0%	△0.5%	39.3%	43.2%	49.6%	47.3%	37.2%	41.4%
物品	0.8%	0.8%	△0.0%	1.1%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	21.1%	21.7%	0.6%	10.4%	7.8%	7.2%	6.2%	11.1%	8.6%
流動資産	6.0%	7.3%	1.3%	8.3%	5.7%	5.0%	3.6%	3.2%	8.2%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

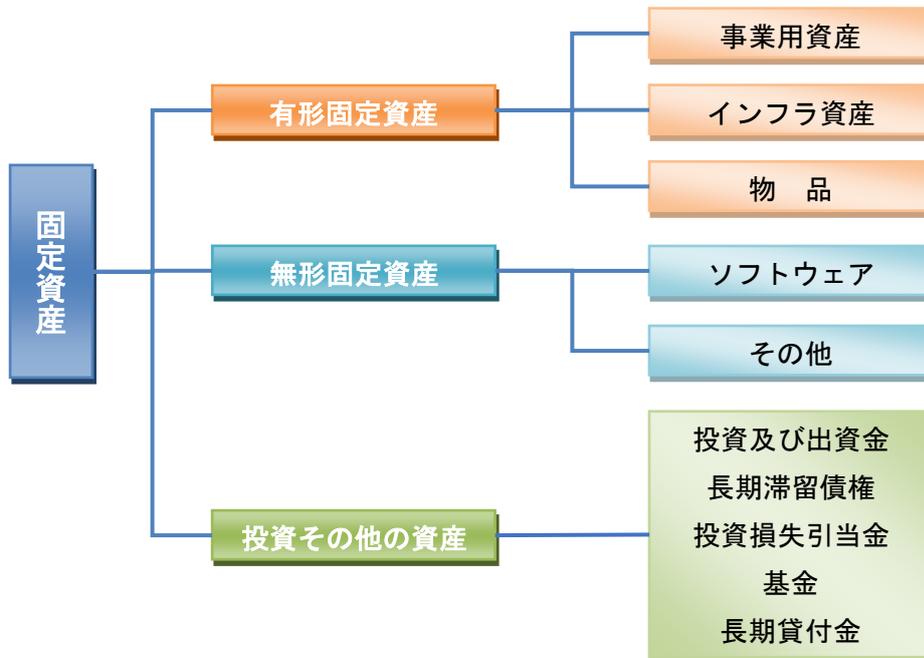
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

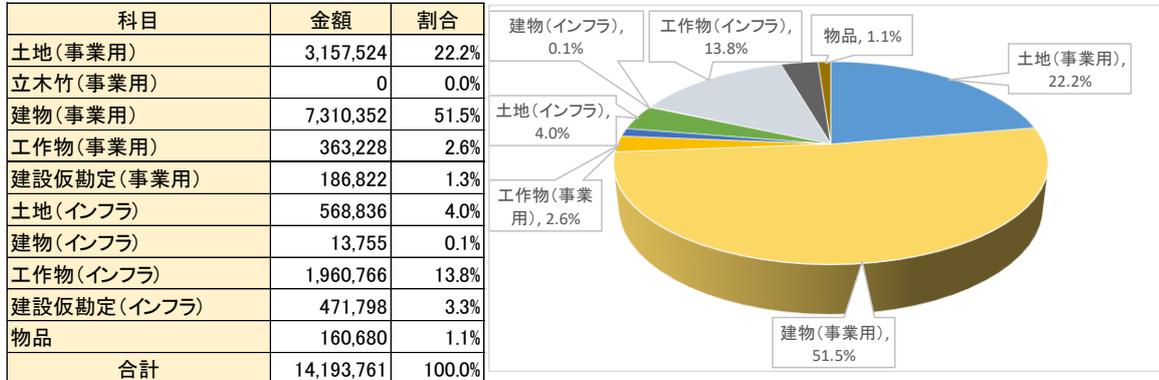
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ)有形固定資産の状況

これまでに聖籠町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の 51.5%、次いで土地(事業用)の 22.2%となります。

ハ)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

聖籠町においては、79.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は 67.6%、インフラ資産は 91.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国) 町村Ⅲ-1 (28団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
償却資産取得価額合計	48,394,539	48,585,090	190,552	21,322,369	57,955,727	137,850,227	284,031,384	856,695,053	29,862,559
減価償却累計額	38,118,991	38,768,550	649,558	14,773,630	36,014,364	82,588,031	169,758,864	505,113,994	18,391,157
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	78.8%	79.8%	1.0%	69.3%	62.1%	59.9%	59.8%	59.0%	61.6%
【参考】事業用資産	66.0%	67.6%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.4%	65.2%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	86.3%	86.3%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	91.1%	91.6%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	65.7%	70.2%	4.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	91.2%	91.7%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	87.7%	87.7%	0.0%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度聖籠町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

聖籠町の純資産比率は81.5%で他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況 (単位:千円)

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
資産合計	19,836,419	20,044,551	208,132	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	19,646,590
負債合計	3,399,135	3,711,778	312,643	2,425,203	11,279,062	26,604,641	61,854,555	510,479,966	4,691,679
純資産合計	16,437,284	16,332,773	△104,511	9,720,561	31,287,666	80,483,148	191,252,708	522,643,439	14,954,910
純資産比率	82.9%	81.5%	△1.4%	80.0%	73.5%	75.2%	75.6%	50.6%	76.1%
負債比率	20.7%	22.7%	2.0%	20.0%	26.5%	24.8%	24.4%	49.4%	23.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高が、どの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、聖籠町は12.6%で他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
資産合計	19,836,419	20,044,551	208,132	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	19,646,590
地方債残高	2,444,583	2,531,625	87,042	1,773,697	8,522,194	20,315,392	50,878,651	412,008,846	3,574,411
資産合計対地方債割合	12.3%	12.6%	0.3%	14.6%	20.0%	19.0%	20.1%	39.9%	18.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

①令和3年度行政コスト計算書(一般会計等、全体、連結) (単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,277,797	11,499,923	13,076,103
業務費用	4,936,028	5,961,276	7,002,691
人件費	1,553,091	1,713,396	2,098,725
職員給与費	1,153,370	1,285,879	1,580,997
賞与等引当金繰入額	82,270	92,719	106,957
退職手当引当金繰入額	57,237	60,342	71,580
その他	260,214	274,456	339,192
物件費等	3,302,954	4,053,325	4,663,487
物件費	2,341,843	2,547,437	2,904,396
維持補修費	307,200	326,262	408,609
減価償却費	653,911	1,179,625	1,298,026
その他	-	-	52,456
その他の業務費用	79,984	194,555	240,479
支払利息	12,180	110,228	114,539
徴収不能引当金繰入額	353	696	696
その他	67,451	83,631	125,243
移転費用	3,341,769	5,538,647	6,073,413
補助金等	1,930,938	4,471,936	3,974,677
社会保障給付	1,038,372	1,038,588	2,069,191
他会計への繰出金	345,204	-	-
その他	27,255	28,123	29,544
経常収益	301,675	863,222	1,371,135
使用料及び手数料	70,535	548,374	678,679
その他	231,140	314,848	692,457
純経常行政コスト	7,976,123	10,636,701	11,704,968
臨時損失	-	198	25,883
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	17,501
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	198	8,382
臨時利益	217,573	225,452	234,451
資産売却益	217,573	217,573	217,573
その他	-	7,879	16,878
純行政コスト	7,758,549	10,411,447	11,496,399

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約82億78百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億2百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約79億76百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約77億59百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約104億11百万円、連結会計で約114億96百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	8,439,321	8,277,797	△1.9%	11,662,544	11,499,923	△1.4%	13,241,161	13,076,103	△1.2%
業務費用	4,673,995	4,936,028	5.6%	5,725,867	5,961,276	4.1%	6,683,723	7,002,691	4.8%
人件費	1,506,823	1,553,091	3.1%	1,666,157	1,713,396	2.8%	2,030,876	2,098,725	3.3%
職員給与費	1,170,145	1,153,370	△1.4%	1,301,589	1,285,879	△1.2%	1,586,057	1,580,997	△0.3%
賞与等引当金繰入額	81,678	82,270	0.7%	91,053	92,719	1.8%	101,508	106,957	5.4%
退職手当引当金繰入額	-	57,237	-	4,305	60,342	1301.6%	5,853	71,580	1122.9%
その他	255,000	260,214	2.0%	269,209	274,456	1.9%	337,458	339,192	0.5%
物件費等	3,087,863	3,302,954	7.0%	3,860,447	4,053,325	5.0%	4,426,022	4,663,487	5.4%
物件費	2,075,207	2,341,843	12.8%	2,300,977	2,547,437	10.7%	2,619,195	2,904,396	10.9%
維持補修費	301,457	307,200	1.9%	319,830	326,262	2.0%	404,251	408,609	1.1%
減価償却費	711,199	653,911	△8.1%	1,239,641	1,179,625	△4.8%	1,357,929	1,298,026	△4.4%
その他	-	-	-	-	-	-	44,647	52,456	17.5%
その他の業務費用	79,309	79,984	0.9%	199,262	194,555	△2.4%	226,825	240,479	6.0%
支払利息	15,249	12,180	△20.1%	121,691	110,228	△9.4%	126,109	114,539	△9.2%
徴収不能引当金繰入額	6	353	5783.3%	252	696	176.2%	252	696	176.2%
その他	64,054	67,451	5.3%	77,319	83,631	8.2%	100,464	125,243	24.7%
移転費用	3,765,326	3,341,769	△11.2%	5,936,677	5,538,647	△6.7%	6,557,438	6,073,413	△7.4%
補助金等	2,672,580	1,930,938	△27.8%	5,211,600	4,471,936	△14.2%	4,787,539	3,974,677	△17.0%
社会保障給付	703,322	1,038,372	47.6%	703,880	1,038,588	47.6%	1,747,462	2,069,191	18.4%
他会計への繰出金	369,231	345,204	△6.5%	-	-	-	-	-	-
その他	20,193	27,255	35.0%	21,197	28,123	32.7%	22,437	29,544	31.7%
経常収益	417,175	301,675	△27.7%	983,622	863,222	△12.2%	1,497,047	1,371,135	△8.4%
使用料及び手数料	70,134	70,535	0.6%	540,936	548,374	1.4%	658,476	678,679	3.1%
その他	347,041	231,140	△33.4%	442,686	314,848	△28.9%	838,571	692,457	△17.4%
純経常行政コスト	8,022,146	7,976,123	△0.6%	10,678,922	10,636,701	△0.4%	11,744,114	11,704,968	△0.3%
臨時損失	-	-	-	772	198	△74.4%	8,087	25,883	220.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	68	17,501	25695.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	772	198	△74.4%	8,019	8,382	4.5%
臨時利益	1,976	217,573	10911.9%	9,855	225,452	2187.7%	17,115	234,451	1269.9%
資産売却益	1,976	217,573	10911.9%	1,976	217,573	10911.9%	2,075	217,573	10384.3%
その他	-	-	-	7,879	7,879	0.0%	15,040	16,878	12.2%
純行政コスト	8,020,170	7,758,549	△3.3%	10,669,839	10,411,447	△2.4%	11,735,086	11,496,399	△2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億62百万円(1.9)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億16百万円(27.7%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約46百万円(0.6%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億62百万円(3.3%)の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2億58百万円(2.4%)の減少、連結会計では約2億39百万円(2.0%)の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、聖籠町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

聖籠町においては、業務費用が59.6%、移転費用が40.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.8%、物件費等に38.9%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
経常費用	8,439,321	8,277,797	△161,523	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	4,979,596
業務費用	4,673,995	4,936,028	262,033	2,485,399	6,120,547	11,806,136	38,549,027	106,793,788	2,596,748
人件費	1,506,823	1,553,091	46,268	812,360	2,208,478	4,083,613	15,542,510	57,632,154	770,637
物件費等	3,087,863	3,302,954	215,090	1,665,466	3,872,525	7,680,570	21,926,191	48,178,578	1,751,033
その他の業務費用	79,309	79,984	675	7,572	39,544	41,954	1,080,326	983,056	75,078
移転費用	3,765,326	3,341,769	△423,557	2,447,515	6,957,026	15,947,029	47,863,039	110,451,582	2,382,848
項目 (経常費用に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.4%	59.6%	4.2%	50.4%	46.8%	42.5%	44.6%	49.2%	52.1%
人件費	17.9%	18.8%	0.9%	16.5%	16.9%	14.7%	18.0%	26.5%	15.5%
物件費等	36.6%	39.9%	3.3%	33.8%	29.6%	27.7%	25.4%	22.2%	35.2%
その他の業務費用	0.9%	1.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	1.3%	0.5%	1.5%
移転費用	44.6%	40.4%	△4.2%	49.6%	53.2%	57.5%	55.4%	50.8%	47.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。聖籠町における減価償却費の構成割合は7.9%であり、他団体(人口同規模団体の平均値)より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円)

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
減価償却費	711,199	653,911	△57,289	697,212	1,459,031	2,601,161	7,764,831	13,064,863	618,095
経常費用	8,439,321	8,277,797	△161,523	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	4,979,596
対経常費用 減価償却費割合	8.4%	7.9%	△0.5%	14.1%	11.2%	9.4%	9.0%	6.0%	12.4%
未償却資産合計	10,295,039	9,843,018	△452,021	21,322,369	57,955,727	137,850,227	284,031,384	856,695,053	29,862,559
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	6.6%	△0.3%	3.3%	2.5%	1.9%	2.7%	1.5%	2.1%
資産合計	19,836,419	20,044,551	208,132	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	19,646,590
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.3%	△0.3%	5.7%	3.4%	2.4%	3.1%	1.3%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

聖籠町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.3%、扶助費である社会保障給付が12.5%、他会計の負担分である繰出金が4.2%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は低めの水準になっています。これは新型コロナに伴う令和3年度特別定額給付金により増減率が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
経常費用	8,439,321	8,277,797	△161,523	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	4,979,596
移転費用	3,765,326	3,341,769	△423,557	2,447,515	6,957,026	15,947,029	47,863,039	110,451,582	2,382,848
補助金等	2,672,580	1,930,938	△741,642	1,543,197	4,503,636	9,715,888	28,575,745	80,766,581	1,582,935
社会保障給付	703,322	1,038,372	335,050	570,336	1,522,329	4,590,153	13,135,919	19,349,440	403,490
他会計への繰出金	369,231	345,204	△24,027	327,248	900,067	1,569,478	5,442,058	9,902,854	380,224
その他	20,193	27,255	7,063	6,734	30,995	71,510	709,317	432,706	16,199
項目 (経常費用に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.6%	40.4%	△4.2%	49.6%	53.2%	57.5%	55.4%	50.8%	47.9%
補助金等	31.7%	23.3%	△8.3%	31.3%	34.4%	35.0%	33.1%	37.2%	31.8%
社会保障給付	8.3%	12.5%	4.2%	11.6%	11.6%	16.5%	15.2%	8.9%	8.1%
他会計への繰出金	4.4%	4.2%	△0.2%	6.6%	6.9%	5.7%	6.3%	4.6%	7.6%
その他	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.8%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書(一般会計等、全体、連結)(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	16,437,284	19,867,850	21,153,026
純行政コスト(△)	△7,758,549	△10,411,447	△11,496,399
財源	7,764,436	10,585,186	11,591,108
税金等	5,558,896	6,979,341	7,528,111
国県等補助金	2,205,540	3,605,846	4,062,997
本年度差額	5,887	173,740	94,708
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△37
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	137,214
その他	△110,398	△86,630	△111,405
本年度純資産変動額	△104,511	87,110	120,480
本年度末純資産残高	16,332,773	19,954,959	21,273,506

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約163億33百万円となっています。また、全体会計では約199億55百万円、連結会計では約212億74百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	16,208,413	16,437,284	1.4%	19,584,307	19,867,850	1.4%	20,750,812	21,153,026	1.9%
純行政コスト(△)	△8,020,170	△7,758,549	△3.3%	△10,669,839	△10,411,447	△2.4%	△11,735,086	△11,496,399	△2.0%
財源	8,248,928	7,764,436	△5.9%	10,917,940	10,585,186	△3.0%	12,021,405	11,591,108	△3.6%
税金等	5,189,659	5,558,896	7.1%	6,521,592	6,979,341	7.0%	7,145,356	7,528,111	5.4%
国県等補助金	3,059,269	2,205,540	△27.9%	4,396,348	3,605,846	△18.0%	4,876,049	4,062,997	△16.7%
本年度差額	228,758	5,887	△97.4%	248,100	173,740	△30.0%	286,319	94,708	△66.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	△15	△37	140.9%
無償所管換等	114	0	△100.0%	114	0	△100.0%	153,118	0	△100.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	39,328	137,214	248.9%
その他	-	△110,398	-	35,329	△86,630	△345.2%	△28,409	△111,405	292.1%
本年度純資産変動額	228,871	△104,511	△145.7%	283,543	87,110	△69.3%	450,341	120,480	△73.2%
本年度末純資産残高	16,437,284	16,332,773	△0.6%	19,867,850	19,954,959	0.4%	21,201,153	21,273,506	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億5百万円(0.6%)の減少、全体会計では約87百万円(0.4%)の増加、連結会計では約72百万円(0.3%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書(一般会計等、全体、連結)(簡易表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,387,374	10,086,358	11,538,672
業務費用支出	4,045,605	4,547,711	5,465,276
移転費用支出	3,341,769	5,538,647	6,073,396
業務収入	7,584,555	10,695,958	12,240,716
臨時支出	-	198	5,866
臨時収入	-	7,879	16,878
業務活動収支	197,181	617,281	713,057
【投資活動収支】			
投資活動支出	990,449	1,056,607	1,209,305
投資活動収入	995,694	1,044,262	1,057,935
投資活動収支	5,245	△12,345	△151,370
【財務活動収支】			
財務活動支出	340,558	797,390	857,954
財務活動収入	328,700	512,136	594,134
財務活動収支	△11,858	△285,254	△263,821
本年度資金収支額	190,567	319,682	297,866
前年度末資金残高	521,557	1,455,003	1,938,791
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	35,690
本年度末資金残高	712,125	1,774,685	2,272,347

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億91百万円の増加で、資金残高は約7億12百万円に増加しました。

全体会計では約3億20百万円の増加で、資金残高は約17億75百万円に増加、連結会計では約2億98百万円の増加で、資金残高は約22億72百万円に増加しました。

②資金収支計算書(全体表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,387,374	10,086,358	11,538,672
業務費用支出	4,045,605	4,547,711	5,465,276
人件費支出	1,495,261	1,651,388	2,024,910
物件費等支出	2,470,713	2,702,264	3,193,882
支払利息支出	12,180	110,228	114,539
その他の支出	67,451	83,831	131,945
移転費用支出	3,341,769	5,538,647	6,073,396
補助金等支出	1,930,938	4,471,936	3,974,663
社会保障給付支出	1,038,372	1,038,588	2,069,191
他会計への繰出支出	345,204	-	-
その他の支出	27,255	28,123	29,542
業務収入	7,584,555	10,695,958	12,240,716
税金等収入	5,566,806	6,715,862	7,260,084
国県等補助金収入	1,713,685	3,113,991	3,571,142
使用料及び手数料収入	70,794	549,133	676,213
その他の収入	233,269	316,972	733,277
臨時支出	-	198	5,866
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	198	5,866
臨時収入	-	7,879	16,878
業務活動収支	197,181	617,281	713,057
【投資活動収支】			
投資活動支出	990,449	1,056,607	1,209,305
公共施設等整備費支出	421,268	454,798	590,867
基金積立金支出	500,293	556,690	573,318
投資及び出資金支出	23,768	-	-
貸付金支出	45,120	45,120	45,120
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	995,694	1,044,262	1,057,935
国県等補助金収入	491,855	499,355	499,355
基金取崩収入	194,528	194,528	203,772
貸付金元金回収収入	91,738	91,738	91,738
資産売却収入	217,573	217,573	217,573
その他の収入	-	41,069	45,497
投資活動収支	5,245	△12,345	△151,370
【財務活動収支】			
財務活動支出	340,558	797,390	857,954
地方債等償還支出	340,558	797,390	856,955
その他の支出	-	-	999
財務活動収入	328,700	512,136	594,134
地方債等発行収入	328,700	464,600	546,280
その他の収入	-	47,536	47,854
財務活動収支	△11,858	△285,254	△263,821
本年度資金収支額	190,567	319,682	297,866
前年度末資金残高	521,557	1,455,003	1,938,791
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	35,690
本年度末資金残高	712,125	1,774,685	2,272,347
前年度末歳計外現金残高	50,077	52,077	53,034
本年度歳計外現金増減額	△10,558	△10,558	△9,525
本年度末歳計外現金残高	39,519	41,519	43,509
本年度末現金預金残高	751,643	1,816,203	2,315,856

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,731,683	7,387,374	△4.5%	10,413,669	10,086,358	△3.1%	11,849,941	11,538,672	△2.6%
業務費用支出	3,966,357	4,045,605	2.0%	4,476,992	4,547,711	1.6%	5,292,158	5,465,276	3.3%
人件費支出	1,510,390	1,495,261	△1.0%	1,666,486	1,651,388	△0.9%	2,006,465	2,024,910	0.9%
物件費等支出	2,376,664	2,470,713	4.0%	2,625,313	2,702,264	2.9%	3,073,576	3,193,882	3.9%
支払利息支出	15,249	12,180	△20.1%	121,691	110,228	△9.4%	126,109	114,539	△9.2%
その他の支出	64,054	67,451	5.3%	63,502	83,831	32.0%	86,008	131,945	53.4%
移転費用支出	3,765,326	3,341,769	△11.2%	5,936,677	5,538,647	△6.7%	6,557,783	6,073,396	△7.4%
補助金等支出	2,672,580	1,930,938	△27.8%	5,211,600	4,471,936	△14.2%	4,787,524	3,974,663	△17.0%
社会保障給付支出	703,322	1,038,372	47.6%	703,880	1,038,588	47.6%	1,747,462	2,069,191	18.4%
他会計への繰出支出	369,231	345,204	△6.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	20,193	27,255	35.0%	21,197	28,123	32.7%	22,797	29,542	29.6%
業務収入	8,219,244	7,584,555	△7.7%	11,263,785	10,695,958	△5.0%	12,836,625	12,240,716	△4.6%
税収等収入	5,190,167	5,566,806	7.3%	6,334,043	6,715,862	6.0%	6,954,023	7,260,084	4.4%
国県等補助金収入	2,778,157	1,713,685	△38.3%	4,115,236	3,113,991	△24.3%	4,594,937	3,571,142	△22.3%
使用料及び手数料収入	70,227	70,794	0.8%	539,783	549,133	1.7%	657,473	676,213	2.9%
その他の収入	180,692	233,269	29.1%	274,723	316,972	15.4%	630,192	733,277	16.4%
臨時支出	-	-	-	772	198	△74.4%	7,956	5,866	△26.3%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	772	198	△74.4%	7,956	5,866	△26.3%
臨時収入	-	-	-	7,879	7,879	0.0%	15,040	16,878	12.2%
業務活動収支	487,560	197,181	△59.6%	857,222	617,281	△28.0%	993,768	713,057	△28.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	893,066	990,449	10.9%	984,308	1,056,607	7.3%	1,068,634	1,209,305	13.2%
公共施設等整備費支出	566,933	421,268	△25.7%	568,284	454,798	△20.0%	650,407	590,867	△9.2%
基金積立金支出	236,979	500,293	111.1%	288,955	556,690	92.7%	291,158	573,318	96.9%
投資及び出資金支出	36,114	23,768	△34.2%	36,114	-	-	36,114	-	-
貸付金支出	53,040	45,120	△14.9%	90,956	45,120	△50.4%	90,956	45,120	△50.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	462,372	995,694	115.3%	483,287	1,044,262	116.1%	489,116	1,057,935	116.3%
国県等補助金収入	281,112	491,855	75.0%	281,112	499,355	77.6%	281,112	499,355	77.6%
基金取崩収入	88,692	194,528	119.3%	99,209	194,528	96.1%	104,938	203,772	94.2%
貸付金元金回収収入	90,593	91,738	1.3%	90,593	91,738	1.3%	90,593	91,738	1.3%
資産売却収入	1,976	217,573	10911.9%	1,976	217,573	10911.9%	2,075	217,573	10384.3%
その他の収入	-	-	-	10,398	41,069	295.0%	10,398	45,497	337.6%
投資活動収支	△430,693	5,245	△101.2%	△501,021	△12,345	△97.5%	△579,518	△151,370	△73.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	335,751	340,558	1.4%	779,223	797,390	2.3%	826,090	857,954	3.9%
地方債等償還支出	335,751	340,558	1.4%	779,223	797,390	2.3%	825,229	856,955	3.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	861	999	16.0%
財務活動収入	150,300	328,700	118.7%	308,529	512,136	66.0%	378,090	594,134	57.1%
地方債等発行収入	150,300	328,700	118.7%	308,529	464,600	50.6%	378,090	546,280	44.5%
その他の収入	-	-	-	-	47,536	-	-	47,854	-
財務活動収支	△185,451	△11,858	△93.6%	△470,694	△285,254	△39.4%	△448,000	△263,821	△41.1%
本年度資金収支額	△128,584	190,567	△248.2%	△114,492	319,682	△379.2%	△33,751	297,866	△982.5%
前年度末資金残高	650,141	521,557	△19.8%	1,569,495	1,455,003	△7.3%	1,956,155	1,938,791	△0.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	3,846	35,690	828.0%
本年度末資金残高	521,557	712,125	36.5%	1,455,003	1,774,685	22.0%	1,926,250	2,272,347	18.0%
前年度末歳計外現金残高	38,016	50,077	31.7%	40,016	52,077	30.1%	40,304	53,034	31.6%
本年度歳計外現金増減額	12,061	△10,558	△187.5%	12,061	△10,558	△187.5%	12,729	△9,525	△174.8%
本年度末歳計外現金残高	50,077	39,519	△21.1%	52,077	41,519	△20.3%	53,034	43,509	△18.0%
本年度末現金預金残高	571,634	751,643	31.5%	1,507,080	1,816,203	20.5%	1,979,284	2,315,856	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 3 年度 聖籠町財務分析(一般会計等)

これまで、聖籠町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは聖籠町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、聖籠町と中部地方内自治体(市町村類型の平均値)と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

- 純資産比率は 81.5%で平均値 73.5%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの資産額は 142 万円で平均値 150 万円の 0.95 倍
- 住民一人当たりの負債額は 26 万円で平均値 39 万円の 0.67 倍
- 資産老朽化比率は 79.8%で平均値 62.1%の 1.28 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 55 万円で平均値 48 万円の 1.16 倍
- 受益者負担割合は 3.6%で平均値 2.4%の 1.51 倍
- 基礎的財政収支は約 5 億 20 百万円で平均値 3 億 11 百万円の 1.67 倍

(1)純資産比率

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	82.9%	81.5%	△1.4%	73.5%	76.1%

聖籠町の純資産比率は、83.3%となっています。また、平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

聖籠町の場合だと、自己資金が 81.5 万円、借金が 18.5 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	140万円	142万円	2万円	150万円	165万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の14,078人で算出しています。

聖籠町の「住民一人当たりの資産額」は142万円です、平均値150万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	24万円	26万円	2万円	39万円	39万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

聖籠町の「住民一人当たりの負債額」は26万円です、平均値の39万円よりも低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.8%	79.8%	1.0%	62.1%	61.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.0%	67.6%	1.6%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.4%	65.2%	1.8%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	86.3%	86.3%	0.0%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.1%	91.6%	0.5%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.7%	70.2%	4.5%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.2%	91.7%	0.5%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	87.7%	87.7%	0.0%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

聖籠町の指標は、79.8%であり、平均値より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が67.6%、インフラ資産が91.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	57万円	55万円	△2万円	48万円	41万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

聖籠町の「住民一人当たりの行政コスト」は55万円で、平均値の48万円よりも高めの水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.9%	3.6%	△1.3%	2.4%	2.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

聖籠町の受益者負担割合は3.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-1 (28団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億20百万円	5億20百万円	3億00百万円	3億11百万円	△1億54百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

聖籠町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 5 億 20 百万円で、平均値よりも高めの水準になります。